

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

岡山 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	6,666件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者マイページの開設・利用促進。 求職者マイページを活用した積極的な求人情報の提供を図る。 双方向型及び一方向型の求職者担当者制による個別支援の強化と能動的マッチングの推進。 人手不足分野を中心とした求人にかかるミニ面接会、管理選考を積極的に実施し、就職促進を図る。
	充足数（一般、受理地ベース）	8,151件	<ul style="list-style-type: none"> 職員による事業所訪問を積極的に実施し、求人票以上の情報の把握によりマッチングを図るとともに、必要に応じた事業所への条件緩和や早期充足に向けた提案を積極的に行う。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	35.5%	<ul style="list-style-type: none"> 再就職手当制度の積極的な周知を行い、再就職への意欲喚起を図る。 求職者担当者制による能動的かつ積極的なマッチング支援の実施。
所重点指標（※）	人材不足分野の就職件数	1,806件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者マイページの開設・利用促進、求人情報の提供。 求職者担当者制による個別支援の実施。 事業所、求職者に対して、事業所見学会や会社説明会・面接会への参加勧奨。
	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	<ul style="list-style-type: none"> 岡山市との雇用対策協定に基づき、生活保護受給者等就労自立促進事業を実施し、市内3箇所のジョブサポートスペース及びハローワーク窓口への積極的誘導を行う。 ハローワーク岡山において、独自に作成したショートタイム求人を有効的に活用し、生活保護受給者に積極的に提供し、就職促進を図るとともに、職場定着指導を行うことで生活保護受給者が自信を持って自立できる取組みを図る。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	1,776件	<ul style="list-style-type: none"> 学校からの要請による外部セミナーで求職登録を勧奨し、支援対象者を確保するとともに就職活動に問題を抱える生徒等に対し、セミナーを実施し、正社員就職の促進を図る。 未内定者、未就職卒業者に対する継続的な支援の実施及び就職後の定着支援等の推進。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代（35歳～56歳）の不安定就労者・無業者の件数	958件	<ul style="list-style-type: none"> 求職登録時において対象者の的確な把握に努める。 求職者担当者制による個別支援を積極的に実施し、きめ細やかな職業相談と応募書類添削指導の実施。 専門支援窓口を中心としたチーム支援による正社員就職の促進。 トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金制度を活用した支援について事業主に周知を図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援を積極的に実施し、能動的なマッチングを図る。 応募書類の作成支援及び模擬面接を継続実施する。 各種セミナーの開催を継続実施する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による個別支援を積極的に実施し、能動的なマッチングを図るとともに、ミスマッチ解消に向けた各種セミナーを開催する。 ハローワーク岡山において独自に作成したショートタイム求人を活用しながら、面接会、管理選考を実施し、応募機会を増やすことにより就労意欲の高い高齢者の就職促進を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

津山 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	3,031件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制による個別支援を積極的に実施する。 ・会社説明・面接会、就職支援セミナーを定期的で開催する。 ・積極的に求人情報の提供を行い、紹介率の向上を図る。 ・職員の職業相談技能向上を目的として、事例検討会を開催する。
	充足数（一般、受理地ベース）	2,614件	<ul style="list-style-type: none"> ・充足会議を定期的で開催し能動的なマッチング、求人充足を図る。 ・職員による事業所訪問を実施し、求人票の内容以上の情報収集を行う。 ・会社説明、面接会を定期的で開催する。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	35.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制を活用した早期再就職支援を実施する。 ・就職支援セミナーを実施し早期再就職の促進を図る。 ・再就職手当の活用を含めた早期再就職のメリットについて説明を行い就職意欲の喚起を図る。 ・認定日に合わせたミニ会社説明・面接会を開催する。
所重点指標 （※）	人材不足分野の就職件数	811件	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足分野職種を希望する求職者に対し求職情報公開を勧奨し、積極的、能動的なマッチングを図る。 ・人手不足分野職種を希望する求職者に対し、積極的に個別求人開拓を行う。 ・人手不足分野職種を対象とした会社説明・面接会・事業所見学会を開催する。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	443件	<ul style="list-style-type: none"> ・学生及びフリーターなど安定した就労経験が少ない者に対し担当者制による支援を実施する。 ・学生及びフリーターなどを対象に、応募書類作成支援や模擬面接などの支援を実施する。 ・学生等を対象に、職業意識形成、職業意識啓発に関するセミナーを実施する。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	131件	<ul style="list-style-type: none"> ・ハロトレセミナー、職業訓練相談会、見学相談会を実施し、受講生の確保を図る。 ・訓練受講中の者に対し、修了後速やかに就職ができるよう訓練実施機関と連携を図りながら、積極的な就職支援を行う。 ・訓練受講修了までに就職が決まらなかった者は求職者担当者制のもと継続した支援を行い、早期就職を図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制による個別支援を積極的に実施する。 ・応募書類の作成指導を個別に実施するほか、セミナー等集団指導を行う。 ・子育て女性等就職支援協議会を開催し、関係機関との連携を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

倉敷中央 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	6,891件	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク支援メニューの積極的な活用 ・求職者担当制の充実による個別支援の強化 ・正社員求人や人材不足分野求人を中心とした企業説明会・面接会の実施による就職促進
	充足数（一般、受理地ベース）	6,635件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問の積極的実施による求人票以上の情報収集及び能動的・積極的マッチングの推進 ・毎週1回求人充足会議の開催及び求人担当者制による充足支援 ・条件アップコーナーの活用
	雇用保険受給者の早期再就職割合	37.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制による能動的かつ積極的マッチングの実施 ・再就職手当制度の活用による早期再就職の意欲喚起 ・認定日及び職業相談時に再就職手当支給額シミュレーションの実施
所重点指標 （※）	人材不足分野の就職件数	2,000件	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門支援窓口が連携し、倉敷中央所全体でのチーム支援による正社員就職の促進を強化 ・求職者担当者制によるきめ細やかな職業相談、応募書類添削指導の実施
	障害者の就職件数	572件	<ul style="list-style-type: none"> ・関係支援機関と連携を図り障害者に対するきめ細やかな就職支援 ・就職面接会の開催 ・法定雇用率未達成企業に対する達成指導の取組の強化
	わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	71.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制による綿密な職業相談の実施 ・わかものハローワークにおいて就職活動支援セミナーの実施
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	256件	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練受講者に対し、担当者制によるきめ細やかな個別支援の実施 ・ニーズに適合する求人情報の提供、職業相談・職業紹介等による就職支援の実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当制による個々の求職者の状況に応じたきめ細やかな職業相談による就職支援の強化
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当制による高年齢求職者の就労ニーズを踏まえたきめ細やかな職業相談による就労支援の強化

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

玉野 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	810件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制による就職支援の充実 求人説明会（ミニ面接会）の積極的開催
	充足数（一般、受理地ベース）	584件	<ul style="list-style-type: none"> 職員による事業所訪問を積極的に実施し、求人内容の詳細な情報収集及び求職者への積極的な情報提供 求人担当者制による充足支援
	雇用保険受給者の早期再就職割合	37.0%	<ul style="list-style-type: none"> 再就職手当等の活用による早期再就職の意欲喚起 認定日における全員相談 認定日に合わせた求人説明会（ミニ面接会）の開催
所重点指標 （※）	人材不足分野の就職件数	210件	<ul style="list-style-type: none"> 求人説明会（ミニ面接会）の積極的な開催 職場見学・職場体験等の開催による新たな人材の確保
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	90件	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等と連携を強化し、求職者担当者制によるきめ細かな就職支援

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

和気 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	1,207件	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型及び一方向型の求職者担当者制による個別支援 ・ハローワーク支援メニューの周知徹底 ・求人説明会（ミニ面接会）の開催
	充足数（一般、受理地ベース）	915件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人充足会議の対象となった求人の求人者担当制による充足支援 ・リーフレット等を活用した求人条件緩和指導 ・事業所訪問による画像情報等の積極的収集
	雇用保険受給者の早期再就職割合	34.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職手当を活用した早期再就職のメリットの周知 ・給付制限中の者に対する職業相談の実施 ・再就職手当申請後の迅速支給の徹底
所重点指標 （※）	人材不足分野の就職件数	340件	<ul style="list-style-type: none"> ・該当職種に係る求人説明会（ミニ面接会）の開催 ・該当職種に係る事業所見学会の実施 ・双方向型及び一方向型の求職者担当者制による支援
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	177件	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、専修学校と連携したセミナー開催等の包括的支援 ・双方向型の求職者担当者制による個別支援 ・未就職卒業者に対する継続的な個別支援

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

高梁 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	892件	双方向型及び一方向型の求職者担当制による早期再就職のための支援を行う。
	充足数（一般、受理地ベース）	786件	求人充足会議において選定した求人について、求人担当者制による求人充足のための支援を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	35.3%	再就職希望アンケートを活用した求職者担当制による早期再就職のための個別支援を行う。
所重点指標（※）	人材不足分野の就職件数	225件	メディアを活用した利用勧奨を行うとともに求人情報提供、就職支援セミナー、面接会等による支援を行う。
	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	164件	高等学校、大学等と連携した支援及び求職者担当制による個別支援を行う。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

笠岡 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	2,011件	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者担当者制による個別支援の強化 ・初回認定日における求職者の緊要度・ニーズ把握及び情報提供 ・一体的実施施設における就職支援。 ・一日ハローワーク等による相談窓口への誘導、就職支援の強化
	充足数（一般、受理地ベース）	1,509件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人充足会議(週1)の開催及び充足マッチングの実施 ・充足可能性基準に沿った未充足求人のフォローアップの実施 ・リフレッシュコーナーの活用、管理選考の機動的実施 ・事業所訪問の継続実施及び求人条件緩和の指導・提案の実施
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・求職活動支援セミナーの受講勧奨(初回講習及び窓口相談) ・給付制限期間中の来所勧奨による職業相談の実施 ・再就職手当の積極的なメリット周知
所重点指標 (※)	人材不足分野の就職件数	530件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社説明会や就職面接会の実施 ・事業所に対する応募しやすい求人募集方法の提案 ・事業所訪問等による求人内容の詳細な把握、求職者への情報提供
	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体と連携した就職支援(ケース会議等) ・就職率向上のための応募書類作成支援 ・就労継続のためのチェックシートを活用した就労支援
	障害者の就職件数	128件	<ul style="list-style-type: none"> ・福山所と共催して障害者面接会の実施 ・障害状況に応じた窓口における的確な求人の提案 ・自治体や支援機関と連携した就職・定着支援の実施

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

西大寺 公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数（一般）	1,717件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当者制の充実と能動的マッチングの推進 面接会・管理選考の開催による就職促進 面接練習の励行、応募書類の作成支援の強化
	充足数（一般、受理地ベース）	1,448件	<ul style="list-style-type: none"> 職員による事業所訪問の積極的実施 条件緩和指導や早期充足に向けた提案の積極的実施
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.6%	<ul style="list-style-type: none"> 再就職手当活用リーフレットによる勧奨の強化 認定日における能動的マッチングの推進
所重点指標 （※）	人材不足分野の就職件数	426件	<ul style="list-style-type: none"> 面接会・管理選考の開催による就職促進 条件緩和指導や早期充足に向けた提案の積極的実施
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代（35歳～56歳）の不安定就労者・無業者の件数	191件	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者の的確な把握 就職氷河期世代対象専用求人・歓迎求人の確保 求職者担当者制による綿密な職業相談の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者受入可能求人の量的確保 求職者担当者制による綿密な職業相談の実施 応募可能求人をまとめた求人情報の発行

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。